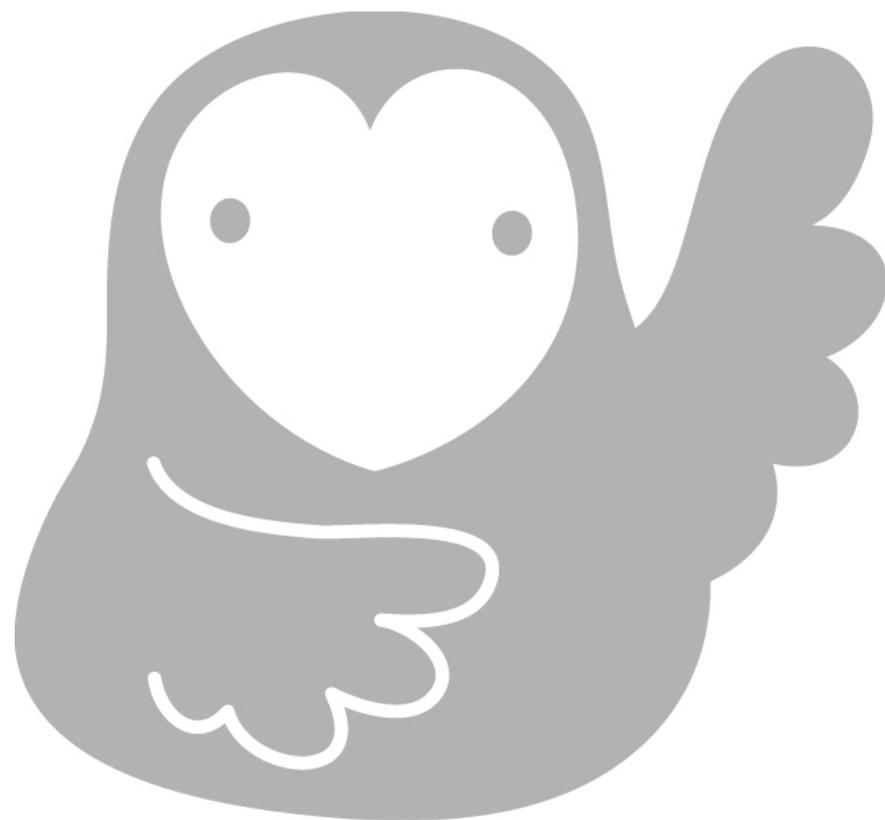


みみん

〔題字〕谷川俊太郎さん



せんだい・みやぎNPOセンターニュースレター“みんみん”は、あらゆる組織が社会課題解決をキーワードに出会うきっかけづくりと、活動を発信をすることから、新しい風を起こしていきたいと願っています。



羊毛のように地域を温める存在になれるよう、せ・みスタッフ全員で歩んでまいります。
本年もどうぞよろしくお願い致します!

目次

P 2 ～ 4	新年のご挨拶(代表理事 大滝精一、紅邑晶子)
P 4 ～ 6	せんだい・みやぎNPOセンター実施事業のご紹介
P 7 ……	「ライブラリレー」特定非営利活動法人POSSE
P 8 ……	新規会員・継続会員、ご寄附、編集後記、お知らせ、連絡先等

2015年を迎えるにあたって

せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大滝 精一

新年明けましておめでとうございます。2015年が皆様にとりましても、また当センターにとりましても、新たな飛躍の年となりますことを祈念しております。

当センターは現在、対内的にも対外的にも多くの課題を抱えており、それらの課題を解決していくことが求められています。まず対内的には、理事会と事業活動の現場との距離を短縮するとともに、スピーディで機動的な意思決定ができる態勢を築き、かつその決定を着実に実行に移すことのできる組織に変革する必要があります。そのために6つの主要プロジェクト毎に理事、プロジェクト・マネジャー、メンバーから構成されるチームを編成し、機動的な事業推進ができる態勢を整備しつつあります。各プロジェクト毎にしっかり事業の内容や戦略を検討し、PDCAのサイクルを迅速に回すことが組織変革の目的です。また、執行理事会を再設定し、ここで重要事項の意思決定、相談および事務局のチェックを行うことで、機動性を高めていきます。さらに検討の内容に応じてセンター長などの現場管理者も参加し、現場の実情に即したスピーディな意思決定を推進します。大町事務局の体制についても、その機能を強化するため、大町で遂行している事業部門と本部機能としての人事・総務・経理部門を分離し、責任の所在を明確にします。

これら一連の組織改革は、上述の通り会議の数を増やしたり、組織のしくみを複雑にすることが目的なわけではありません。センターの中での各部門の使命や役割を明確にし、そこで活動する理事と職員が一体となって、一人ひとりが責任をもって仕事のできる態勢をつくっていくことに改革の大きな狙いがあります。メンバー各自のそうした自覚なしには、せっかくの改革も絵にかいた餅に終わってしまいます。

対外的な課題として特に重要なのは、仙台市市民活動サポートセンターの指定管理です。昨年仙台市に提出した計画では、「協働によるまちづくりの推進に関する条例」への改正も視野に入れ、サポセンでの自立・連携・創発の推進力となる3つのエンジンの構築を目指しています。具体的には、自立のエンジンでは、地域や社会課題の解決力を持つ組織を生み出す力を育み、また連携のエンジンでは、クロスセクターによる課題解決とまちづくりモデルを推進する力を開発します。さらに創発のエンジンでは、専門的知見をもつ団体との協働による調査研究と、その成果の社会的還元を目指します。

この計画は、これまでのサポセンでの活動と比較して2つの大きな違いがあります。ひとつは、せ・みのドメインと事業戦略の中心的部分が、サポセンで実践されることです。3つのエン

ジンは、まさにせ・みが目指すミッションそのものに他なりません。サポセンはいわばせ・みの戦略実践のフロントラインに位置づけられ、そこでの実践をいかにせ・み本体に還元していくのか、そこでどんな人材育成ができるかが問われることになります。第2の違いは、都市デザインワークスおよびパーソナルサポートセンターという2つの団体との明確な協働が行われることです。ここでも、せ・みの信頼性と協働の力量が問われることになります。

もちろん対外的な課題は、サポセンの問題にとどまりません。せ・み自らが生み出したみやぎ連携復興センター（2015年3月に独立予定）や地域創造基金さなぶりとも今後どんな協働できるのかも、せ・みにとっての重要課題といえます。

このように、対内的にも対外的にもせ・みの課題は山積していますが、私たちは勇気をもってこれらの課題に挑戦し、課題を解決していかなければなりません。その意味でも2015年を転換と飛躍の年にしていかなければなりません。

そんな折に、大学の学生と一緒に『世界を変える偉大なNPOの条件』（ダイヤモンド社）という本を読む機会を得て、大いに勇気を与えられました。L.R.クラッチフィールドとH.C.グラントの二人の女性によるこの本は、アメリカの12のNPOの調査に基づいて、大きな社会的インパクトを発揮しているNPOの6つの原則を抽出しています。6つの原則とは以下の通りです。

- (1) サービスとアドボカシー（政策提言）を同時に提供する。
- (2) 市場の力を利用し、民間企業とも連携して大きな社会変革を実現する。
- (3) 熱烈な支持者を育てる。
- (4) NPOのネットワークを築き、大きな活躍の場をつくる。
- (5) 環境に適応する技術を身につけ、次々と革新を遂げる。
- (6) 権限を分担し、持続的な経営チームと活発に機能する理事会を開発する。

まさに、いませ・みに求められていることがすべて書かれており、思わずくい入るように読んでしまいました。皆様にも一読をお勧めしたいと思います。二人の著者が主張するように、地域と社会に大きなインパクトを与える偉大なNPOをせ・みも目指そうではありませんか。

せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 紅邑 晶子

昨年(2014年)は、当センターが法人化してから15年目となる年でした。この15年は、組織としての活動を継続させることがいかに難しいことであるかを実感した年月でした。企業の経営以上に難しいNPOの経営、それも中間支援組織として長年活動している先達がない日本のNPOセクターにおいては、まさに試行錯誤の日々でした。

昨年はまた、仙台市の市民活動サポートセンター(以下、仙台サポセン)の指定管理者の公募の年でもありました。新役員体制のもとで最初に取り組んだ事業でしたが、今回はこれまでは違う他団体との連携による提案を選択しました。このことは、当センターのこれまでのスタンスを変える一つのきっかけとなったと思います。

震災直後、当センターが母体となり設立した一般財団法人「地域創造基金みやぎ」は、被災地支援に向けて全国や世界から寄せられる寄付の受け皿となり、当センターが運営していた「みんみんファンド」を公のものとして運営し、宮城の市民活動や中小企業の支援をすることを目的に設立しました。公益財団になるまでに3年余りの年月がかかりましたが、被災地3県の支援団体を支える資金の受け皿としての役割を果たすことができました。これは、地域に根差したコミュニティファンドを生み出した成果の一つと思います。

また、当センターの復興支援部門の「みやぎ連携復興センター」も、この3年間の成果の一つと思います。当初は5つの団体が連携し避難所や被災者への物資提供などを行っていましたが、その後は県内の中間支援的な組織を対象に、資金調達につながる情報提供やネットワーキングの機会を提供しました。さらには、復興応援隊支援事業を宮城県から受託することで、県内の被災地町や支援団体同士をつなぎ、復興を加速させるための後方支援に努めました。これも、震災前には取り組むことができなかった新たな展開でした。

このような活動目的を絞った組織が地域にできることで、当センターはこれまでのような総合的な市民活動団体支援から、当センターならではの強みを前面に出した支援を行う時期に差し掛かっていると思います。加えて、他団体の強みを活かした連携をはかることにより、これまで以上に奥行きのある支援を実現することが可能になると考えます。

NPO法ができてから15年がたち、財政規模が一億円を超える市民活動団体も増え、自治体からの事業を受託する団体も少なくない状況です。その結果、NPOも企業と同様に組織運営のための資金繰りが必要になってきました。また、公益法人改

革により一般社団や公益社団など様々な法人形態で活動する団体が震災後の被災地では一気に増えました。企業もソーシャルビジネスといった視点で活動することも増えつつあり、営利と非営利の組織の間はボーダレスになってきました。国の制度改革もNPOセクターに大きな影響を与えており、消費税のアップや介護保険法の相次ぐ改正などにより組織運営の見直しをせざるを得ない団体も少なくありません。被災地支援に関する事業委託の内容も年度ごとに変化するため、人件費や固定経費の資金調達に頭を悩ますことも多々あります。

こういった社会状況の変化を先回りして察知し、上記のような活動をしている団体が継続的に安定的にサービス提供を行うための支援策や政策提案をすることが当センターの役割だと思います。今年4月から他団体との連携により行うことになりました仙台サポセンの指定管理事業は、仙台市も加えた市民協働によるまちづくり拠点を実現するものです。今回は、3つのエンジンで、「市民の力を育み、都市の力へとつなぐ」ことを提案しました。■1つ目のエンジンは、地域や社会課題の解決力を持つ組織を生み出す力:自立のエンジン。■2つ目のエンジンは、クロスセクターによる課題解決およびまちづくりモデルを推進する力:連携のエンジン。■3つ目のエンジンは、専門的知見のある団体との協働による調査研究とその成果の社会還元をもたらす力:創発のエンジン。この3つのエンジンにより仙台サポセンを起点にして、震災後に芽吹き始めた市民参加による住民自治の実現を被災地である仙台・宮城から発信していくことを目指したいと考えています。

すでに被災地は復興していると、東北から遠い地域では認識され始めています。一方で新たな災害が日本各地で起きています。被災地であることの課題は、決してなくなったわけではありませんが、同時に震災前からあった課題も深刻さを増しています。その課題は、震災によりさらに加速しており、または重なり合って別の課題を新たに生み出しています。

このような現状を抱えるこの地域にあって、当センターの果たすべき役割とは、目の前の課題を解決しようと果敢に挑み取り組んでいる人や組織を支え、またその情報を発信して、たくさんの共感者を巻き込んでいくことだと思います。そのためには、常に開かれた組織であり、イノベーションを恐れずに変化し続けることです。2017年には設立から20年を迎えます。全国的に中間支援組織は転換期を迎えています。時代のニーズ、地域のニーズを先取りしながら、宮城らしい中間支援組織を目指していきたいと思います。

「協働の強化書2013 プロジェクト」

新しい協働の事例集が完成しました！

NLみんなVol.92でも途中経過をお知らせしていました「協働の強化書2013プロジェクト」。2007年度に発行された「協働の強化書」（「協働の強化書」研究会編、せんだい・みやぎNPOセンター発行）の後継として、東日本大震災を経た現在の協働について、せんだい・みやぎNPOセンターと東北大学大学院経済学研究科非営利組織論ゼミナール（西出ゼミ）が協働で2013年度より調査を行ってきました。これまでに、月1回の情報共有と協働事例の現地調査（ヒアリング）を行った他、2013年12月11日（水）には、せんだいメディアテークにて、県内16の市町での震災後の行政とNPOの協働について、「被災地でのパートナーシップ」と題した調査報告を行いました。

当初、2014年の春には、これまでの調査報告、宮城県内の様々な協働事例をまとめた「協働の強化書2013報告書」をウェブ上で発行（PDFファイル）する予定でしたが、諸事情により発行が遅れてしまい、2014年12月に無事発行となりました。こちらの「協働の強化書2013報告書」には、震災後の協働を中心に、多主体の協働や、協働の連鎖など多様な協働の形を例示しています。せんだい・みやぎNPOセンターのホームページからダウンロード、閲覧ができますのでぜひご覧ください。

また、2014年12月17日（水）には、仙台市民活動サポートセンターにて、マチノワサロン「支援のかたち」が実施され（主催：防災からまちづくりを考える実行委員会、協力：せんだいメディアテーク）、その中で、協働の強化書2013プロジェクトとして、調査から見てきた傾向などをお話しました。

「協働の強化書」を発行した2007年当時は、行政もNPOも協働自体がまだ手探りの時代でした。そこから5年以上が経過し、現在は、1対1の協働から、多対多の協働の時代へと変化しており、その主体も行政、NPOだけにとどまらず、町内会や企業、学校など多様な主体が共に手を取り合って成果を上げています。さらに、一つの協働が新たな協働を生み出す、協働の連鎖も次々と発生しています。このような協働の新しい形を、事例と共に紹介する報告書が発行することができたのは、せんだい・みやぎNPOセンター単体ではなく、西出ゼミとの協働の賜物です。今後は、様々な地域で新たな協働の取組の参考としてこの報告書が活用されることを期待します。

（仙台市民活動サポートセンター 太田貴）

「みんな presents まち・むすび助成金」の お知らせ

NLみんなVol.96でもお知らせした通り、当センターが運営する「地域貢献サポートファンドみんな（通称 みんなファンド）」から、小さな協働に対する助成事業「みんな presents まち・むすび助成金」を実施致します。

「まち・むすび」という言葉には、「まち（セクター）同士を結ぶ」という意味が込められております。本事業は、従来の「協働」という枠にとらわれず、複数の団体によってゆるやかな協働を行うこと、つまり、コラボレーションの裾野を広げることが目的です。

助成対象となるのは、主に仙台市内・宮城県内で活動する複数の団体・組織（NPO・企業・町内会・サークル・行政等）が、営利を目的とせずに、地域や社会の課題解決のために他組織や団体と協力し、2015年4月から2016年3月までに実施予定の事業です。活動の分野や、法人格の有無などは問いません。

例えば、自団体が活動している地域に、「断続的に壁の落書きやいたずら書きをされてしまい、景観を損ねる」という問題があった場合、「2ヶ月に一度は、落書き消しの日」を設け、町内会や地域の企業と連携して活動することや、「いつか一緒に何かやりたいたいね」と話していたNPO同士が、仙台や東北が抱える課題を解決するために、イベントを企画実施するといった場合も本事業の応募資格に該当します。

2015年1月18日に行う公開審査会では、書類審査を通過した団体によるプレゼンテーションを行います。そして、市民の中から選ばれた審査員5名により助成団体を選定し、みんなファンドから10万円の助成金として拠出し、事業資金としてバックアップをさせていただきます。また、会場には募金箱を設置し、市民が応援したい団体へ個人的な寄付ができる参加型審査会を予定しています。

それぞれの地域で行う小さな協働や意識が広がり、それが大きな協働となり、自治体や国にまで広まるムーブメントになるかもしれません。どのような団体が、どのような協働を行うのか、東北の中心都市である仙台にはどのような地域課題が隠されているのか、主催する側も楽しみにしております。

ぜひ仙台発の「まちむすび」を一緒に参加しながら応援してみませんか。

公開審査会：2015年1月18日（日）13:00～（予定）
仙台市民活動サポートセンター 6F
セミナーホール

（高荷聡子）

『第5回協働環境調査報告書』 が完成しました。

『第5回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書』が10月に発行されました。これは、IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)が、適切な官民協働を生み育てる「協働環境」(協働のしやすさ)を明らかにすることで、現状と課題を明確に把握し具体的な改善を促すことを目的として、2004年から実施されている調査です。前回実施した2009年以来、5年ぶりとなる今年、全国の都道府県(計47)および政令指定市・県庁所在地(計51)のすべてと、それ以外の市町村の一部、合わせて255自治体を対象に、全国の支援センターを中心に各自治体の協力をいただきながら第5回目の調査を行いました。

当センターでは、宮城県内の調査実施8自治体調査を行いました。(宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市)

私が調査担当した2自治体では、「協働事例を広く公開・活用しているか?」という設問について、どちらも大幅に前回調査よりも点数を上げています。近年、「協働」という言葉が社会に浸透し始めていますが、このような自治体の変化が社会にも影響しているのではないかと思います。また、調査報告書では「点数を上げた自治体」の例として、当センターで調査した名取市と仙台市の事例が挙げられています。

調査報告書の完成に伴い、1月22日(木)に仙台市市民活動サポートセンターにて、「都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」報告会を開催します。IIHOE代表の川北秀人氏をお招きし、全国と地域の調査傾向の報告とその解説、さらに、今後どのようなアクションをすればよいか参加者で考える時間も設定しています。報告会の詳細については、HP、チラシ等をご覧ください。

第5回協働環境調査報告書は、当センター大町事務局、または当センターネットショップ「みんなの堂」からご購入いただけます。(定価2,000円+税)
(今野くに江)

「市民協働と防災」テーマ館 ～まちのチカラを 生み出す取り組みに学ぶ～

国連防災世界会議の関連事業(パブリックフォーラム)として仙台市市民活動サポートセンターで行われる「市民協働と防災テーマ館」の公募企画プログラムが決定し、企画実施団体とコミュニケーションをとりながら、準備を進めています。

本国連防災世界会議仙台開催の特色となる「市民協働と防災」、「女性と防災」の二つのテーマ館は、市民参画を趣旨として多主体が防災・減災に関する取り組みを国内外へ紹介し発信するものです。パブリックフォーラムは開催都市(ホストシティ)らしさを表現し、地域団体の声を届けるためにテーマ館がその役割を大きく果たすものと考えます。

「市民協働と防災テーマ館」では企画を開催する4日間に「テーマ」(以下参照)を設定して表現していきます。

- ①3月14日(火)「ひきだす」。従来、市民協働や防災の担い手と考えられてこなかった層のチカラや可能性を引き出している取り組み、ひきだすための取り組みを紹介します。
- ②3月15日(日)「支える」。地域の課題を協力して解決してする取り組みに学びます。
- ③3月16日(月)「つながる」。課題にネットワークのチカラを発揮した取り組みを紹介します。
- ④3月17日(火)「ひろげる」。コミュニティFMなど地域のメディアがさまざまな取り組みを可視化していった事例について学んでいきます。

①～④の取り組みを通じて、まちのチカラを生み出しつなげる知恵を参加者間で学び合い、未来へつなげるものとしていきます。

去る12月6日(土)には「市民協働と防災」テーマ館出展団体向け説明会が開催されました。説明会後には発災から10年が経過した中越地震での市民協働に関する報告会が行われ、10年が経った現在、中越地震からの復旧・復興を通し、市民協働、市民防災はどう変わったのか、そしてこれからどこに向かうのかなど、新潟県中越地域の事例報告、震災復興と市民協働・市民防災の在り方を考える場となりました。

阪神淡路大震災からも20年が経ちました。過去の経験を検証しながら、私たちがこれから取り組むべきことをこの防災世界会議を機会に改めて意識付けしていきたいものです。(高橋道子)



実施事業の紹介

仙台市市民活動サポートセンター 2015年～2019年の 新たなチャレンジ

1999年6月30日、全国初の公設民営の市民活動拠点施設として仙台市市民活動サポートセンターが開館。せんだい・みやぎNPOセンターは、受託団体としてこの施設の管理運営を仙台市と協働の取組みとして、仙台市における市民活動を促進するために、地域や社会課題を解決の為に活動する団体の創出・支援するとともに、行政や企業などの他セクターとの連携を推進していく場として、先駆的に施設の運営のしくみの構築や事業を開発し続けてきました。

ボランティアやNPOという言葉もこの15年間で社会的認知が進み、東日本大震災においては、NPOや市民活動団体が地域の復興の支えとなる大きな役割を果たし、サポートセンターはその情報発信や活動の場の提供、相談対応などを通して支援して

きました。

これからの市民活動拠点の在り様は変化の時期にきています。市民活動団体やNPOの支援のみならず、地域で活動する団体それぞれを通して地域課題の把握とともに、団体の強みを活かしながら地域や社会課題解決にむけた連携や協働のつなぎ役が期待されています。

2015年度から指定管理者として5年間の仙台市市民活動サポートセンターの運営は、仙台市内で活動する団体(一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人都市デザインワークス)と連携し、調査や課題共有、支援策の検討、事業運営へと取り組んで参ります。加えて法人の取組として地域のNPOや大学、企業などをメンバーとして市民活動支援施設運営協議会を立ち上げ、様々な立場からの意見を取り入れながら各施設の運営を進めていく予定です。市民活動支援からまちづくり支援施設を創造していきます。サポセンは、仙台で3月14日から18日まで開催される国連防災世界会議パブリックフォーラム「市民協働と防災」テーマ館にもなります。ぜひ足を運んでください。(伊藤浩子)

多賀城市市民活動サポートセンター

■楽しい「場づくり」入門!

「まずは自分が楽しむ」「無理はしない、させない」「新しい人が入りやすいように」。自らの経験を踏まえて、場づくりをする上で心がけていることを話す、トークゲストの(株)ざおうハーブ・平間拓也さん。参加者の皆さんにとっては、大きなヒントとなったようでした。——11月7日(金)、8日(土)の2日間にわたり、「ココロとぎめく!人の集まる『場』のつくりかた」を開催しました。7日は、平間さんによる「場づくり達人トーク」。そして8日の場づくりの作戦会議では、アイデアを出し合い、それをもとに実際に企画を考えました。途中、参加者同士で出合った各企画への質問・アドバイスなども踏まえながら、より具体的なものができあがりました。今回作成した企画は、たがさぼに昨年4月に新しくできたフリースペースで1～3月にかけて実施いたしますので、お楽しみに!

詳しくはこちら↓

たがさぼPress

検索

(多賀城市市民活動サポートセンター 渡辺剛)

仙台市市民活動サポートセンター

■「助成金申請と会計入門」

11月8日(土)市民活動団体・NPO法人のための「助成金申請と会計入門」を開催しました。来年度に備え申請を考えている団体さんが多い時期ということで、「初めて助成金にチャレンジする」団体さん向けに企画しました。講師にお迎えしたのは、善意のお金を東北の現場につなぎ助成する側の法人「公益財団法人地域創造基金さなぶり」チーフ・プログラムオフィサーの鈴木祐司さん。講座は、隣り合った参加者同士でテーマについての情報交換を行い、そこで出てきた疑問や聞きたいことを発表いただきながら進められました。それぞれの団体さんが抱える悩みや、疑問をひとつひとつときほくしながら、助成財団ならではの視点からのお話にあつという間の3時間でした。

詳しくはこちら↓

仙台サポセン ブログ

検索

(仙台市市民活動サポートセンター 太田貴)

大町事務局

■会費やご寄附のコンビニ決済スタート!

これまで当センターの会費やご寄附は、大町事務局に直接お持ちいただくか、各種金融機関、もしくはカード決済にてお願いしておりましたが、このたび、それらの決済方法に加えてコンビニでも対応できるようになりました。会費(正会員・準会員)と、当センターへの寄付および当センターを通じてNPOに渡る寄附(みんなファンド)の3品目に対応しています。ご利用手順は、まず当センターホームページ右サイドバーにある「年会費・寄付」のプロペラマークをクリックし、CANPAN決済サービスの当センター該当ページに飛んで頂きます。そこから決済品目と方法を選んで頂く形となっております。(お手数をおかけしますが、はじめての方は利用者登録が必要となります) 当センターホームページはこちら↓

せんだい・みやぎNPOセンター

検索

当センターは皆さまのお力添えによって活動を続けていくことができます。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願い致します!

(小川真美)

活動やニーズ、「志」でつながろう。

ライブラリレ



毎月「みやぎNPO情報ライブラリー※」登録団体の中から、ひとつをご紹介します。

※NPO・市民活動団体の皆さんから活動に関する情報をお預かりして、地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信する情報発信支援事業です。

今回は

特定非営利活動法人

POSSE

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1935631869>

仙台POSSE代表 渡辺寛人さんにお話を伺いました。

活動内容

仙台POSSEは2010年3月に正式に発足し、学生などを中心として労働相談活動に取り組んできましたが、2011年3月に東日本大震災が起きたことを受けて、被災地支援に乗り出しました。4月からは東京などからもスタッフが被災地に入り、まず避難所で被災された方からお話を聴いて回り、浮き彫りになってきた被災者のニーズの一つに、「避難所から仮設住宅への移転ができない」ということがありました。背景には、引越し費用を捻出できなかったり、人手を震災で失ってしまったという現実があったので、最初の支援として引越し支援を始めました。



仙台POSSE代表 渡辺寛人さん

現在の活動での、注目ポイント

■ニーズに寄り添い、専門性の高い支援をし続ける。

引っ越しのお手伝いをするなかで生活状況が見え、何に困っているのかが見えてきました。押しつけの支援にならずにニーズに寄り添った活動をしていくためには、直接被災者の言葉を聴くことが大切だと思います。現場に行き「さあ、話してください」と訊いてもなかなか本心話してくれるものではありません。引っ越し支援は、一緒に作業をすることで生活の状況も見えますし、信頼関係もできていきます。必要に駆られてはじめて引っ越し支援でしたが、「ニーズに寄り添った支援」をしていくうえで、結果的に良かったと思います。その後、仮設住宅の住民向けの送迎支援事業も開始しましたが、これも送迎の道中で、自然に一人ひとりの声を聴くことができる支援です。

こうした支援を通じて見えてきたのは、仮設住民の方々の抱える貧困問題であり、労働問題でした。それはまさに、私たちが発足以来取り組んできた労働相談や生活相談での支援のスキルで解決すべき問題でした。私たちのスタッフには、労働問題の専門家や社会福祉士の資格を持つ者もいます。さらに、アルコール依存や薬物依存などの問題では、地域で活動する専門の支援機関につなぐなど、社会資源を活用していきます。

■被災地の問題は特殊ではない。

日本社会全体の問題として伝えていく。

さらに、被災者の生活再建が課題となっていく中で、仮設住民の方の中でも就労して生活の糧を得る必要性が高まってきたことから、仙台市

と連携した就労支援事業も始めました。仙台市側の要望は、被災者の就労支援は人材派遣会社の行う単なるビジネスによるマッチングではなく、福祉的な取り組みとして行いたいということでした。そこで、雇用の質を無視してマッチングさせるのではなく、一人一人の事情に寄り添い、就労を阻害する要因を取り除きながら、生活していける仕事を見つける就職活動を進めていく就労支援を行っていくことにしました。

被災地では、「自立できないのは自己責任だ」という社会全体の雰囲気プレッシャーを感じ、無理して劣悪な労働条件の仕事をして体を壊してしまう人が増えるという現象が起きています。こうした構図は、脆弱な福祉を背景とした就労圧力によって追込まれた若者を大量に採用して使い捨て、それによって利益を上げようとするブラック企業の問題と共通するものがあります。「被災者が抱えている問題は特殊なもの」という認識が、社会全体にあると思います。しかし、起きていることの本質は、被災地もそれ以外も変わりはありません。社会として対応する問題の責任を個人化しても、結局、日本社会全体が成り立たなくなってしまうだけです。被災地で起きている問題を特殊なものにせず、現場で見聞きしたものを日本社会全体の問題として伝えていくのがPOSSEのスタンスとなっています。

読者のみなさんへのメッセージ

仙台POSSEの活動は、仙台市をはじめとした行政、他の支援団体、大学教員や弁護士などの専門家とのネットワークとつながることによって可能になっています。被災地の復興をはじめ、社会問題を解決していくためには、善意のボランティアだけや一団体だけで頑張るのではなく、スペシャリストが横につながることが必要であると思います。

被災地支援は息の長い取り組みです。阪神大震災の際は、約10年後に被災者の方の孤独死の問題がありました。地元にある団体や個人が横につながりながら、取り組みを継続していければと思います。

お問い合わせは
特定非営利活動法人
仙台POSSE

電話：022-266-7630(仙台事務局)

022-302-3349(相談関係)

※仙台POSSEは、東北地方にお住まいの方からの相談に限らせていただいております。ご了承ください。

メールアドレス：sendai@npoposse.jp

次号の団体は

仙台POSSE代表 渡辺さんよりご紹介

「特定非営利活動法人まきばフリースクール」

引きこもり・発達障害等、様々な生き辛さを抱える本人や家族の心の安定を支え、教育・生活・就労に関する支援を行っています。



(高荷聡子)

サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成25年度・26年度会員 (敬称略・順不同、2014年10月4日～11月20日)

(正会員)(特)みやぎ身体障害者サポートクラブ、CILたすけっと、(特)でんでん宮城いきいきネットワーク小林正夫、中津涼子、宗片恵美子
(準会員)(社)仙台青年会議所、(特)塩釜市体育協会、中野勇也、(特)石巻スポーツ振興サポートセンター

■企業・団体協力 (敬称略) 富士ゼロックス宮城(株) (カラーコピー機を社会貢献価格にて)

福知山・広島復旧応援基金へのご協力をありがとうございました。

広島は、(財)コミュニティ未来創造基金ひろしまへ、福知山は(特)京都丹波・丹後ネットワークへ、それぞれの中間支援センターを通し、当センターからそれぞれ5万円寄付させていただきました。

「都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」報告会

日時:2015年1月22日(木)13:00～17:00

会場:仙台市市民活動サポートセンター
セミナーホール

詳細・お申込み:当センターHPをご覧ください。

『第5回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書』が10月に発行されたことに伴い、宮城県内8自治体の調査を行った当センターより報告会を開催します。

IIHOE代表の川北氏をお招きし、全国と地域の調査傾向の報告とその解説、また今後どのようなアクションをとればよいか、参加者で考える時間も設定しています。

せんだい・みやぎNPOセンター・宮城県労働者福祉協議会共催セミナー

「これからの地域を支えるために必要な支援とは」

日時:2015年2月7日(土)13時半～16時

会場:石巻市労働会館

内容:1部)講演

郡山昌明氏

(仙台北百合女子大学 人間学部 心理福祉学科 准教授)

2部)シンポジウム

パネリスト 高橋由佳氏

(特定非営利活動法人Switch 理事長)

橋本大吾氏

(一般社団法人りぶらす 代表理事)

菅原芳勝氏

(東北労働金庫石巻支店 支店長)

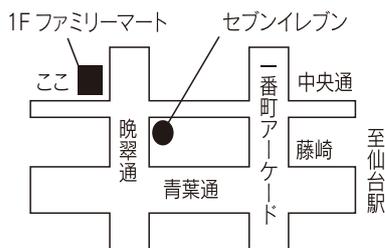
詳細・お申込み:当センターHPをご覧ください。

連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 7F
TEL : 022-264-1281 FAX : 022-264-1209
E-mail : minmin@minmin.org HP : http://www.minmin.org/

発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一
紅邑晶子
編集部:小川真美 今野くに江
発行日:2015年1月1日
デザイン:氏家朗



岡元ビル 7F 仙台駅から徒歩 20～25分

編 | 集 | 後 | 記 |

新たな挑戦をします。ある日そんな内容の手紙が届いた。差出人は古くからの友人で、仕事を辞め別の世界に飛び込むという。私より年上で、無鉄砲に職や人生の方向性を変える余裕はないはず。応援する気持ちと同時に、新しいことに挑戦しきれずにいる自分に対して、不甲斐なさを感じざるを得なかった。数年後、友人はそれまでとは別の環境のなか確実に歩を進め、私は依然として同じ場所にとどまっていた。ゴール到達に幾年もかかることが目に見えていればいるほど、挑戦するには大きな決断と勇気が必要になる。しかし歩み進んだ後にふり返れば、年月という障害は想像していたよりはるかに小さい。思いきって一步踏み出すか出さないかだけの違いが、数年後に残酷なほど大きな差となって目の前に現れるのだ。そんな想いはもうごめんと、一つ目の挑戦に取り組んだのが数年前。さあ、2015年は二つ目に挑戦だ。(OGAWA M)